

第18回 沖縄県地域年金事業運営調整会議 議事要旨

開催日時：令和6年7月12日（金）13時30分～15時30分

開催場所：那覇年金事務所 2F会議室

出席者：委員 10名

日本年金機構 8名

議事

1 開会のあいさつ 那覇年金事務所長

2 議題

（1）令和5年度事業実施結果報告

【資料 令和5年度地域年金展開事業実施結果報告 資料1】

（2）令和6年度事業計画

【資料 令和6年度地域年金展開事業取組計画 資料2】

[主な意見・要望・質問]

（新里委員）

地域連携事業を推進していく中で、ポスターの掲示及びリーフレットの設置は重要である。窓口での手続きの中でもオンラインで申請できるものがある。ホームページを見ればわかることだが、ポスターの設置でもっと周知できないか。「国民年金付加保険料納付申出書（辞退）」の手続きは、那覇市の場合、役所までいかなければならないのかと市民から相談があった。

市の職員もオンラインで申請できることを理解していなかったこともあり、お客様には、ポスター等で周知していきますと回答した。電子申請に係る広報・周知をタイムリーに情報提供してほしい。

（事務局）

ポスターの提供は隨時行っている。また、付加保険料についてはリーフレットで提供している。

（坂折委員）

中学校にも年金セミナーを実施していると思うが、対面でのセミナー開催はなかったのか。

(事務局)

主に専門学校・高等学校・大学生を中心に対面式のセミナーを実地している。中学校にはDVDを送付し、文書でセミナー案内をしている。

(本山委員)

資料1 P5 社会保険労務士会との連携の中の②の行政機関等連絡会議について、具体的にどのように行っているのか。事業主に対し社労士から説明をすることを念頭においているのか。

資料1 P10について他県では市町村への出張年金相談は、月に1回とか毎週出張年金相談を実施しているところもある。沖縄県では、年に1,2回、石垣は与那国町へ5回となっているが定期的に実施していないのか。

(事務局)

行政機関等連絡会議については、社会保険労務士会に対し、会員の社労士へ委託事業所の電子申請などの要請を行っている。

出張相談については、定期的な実施ではなく市町村の要望に応じて実施している。

(本山委員)

政令指定都市には、国民年金担当部署が配置されていると聞いているが、その他の市町村は市民課、国保年金課で年金を含む高齢者医療、介護など業務を兼務しており国民年金にだけ特化することはできない状況にあると思われる。

このような厳しい状況において、各市町村は年金事務所の職員が市町村窓口で年金相談等をしてほしいという要望ないのか。

(幸地・新里・久保田委員)

難しい案件や案内に迷った場合などは、年金事務所へ電話し、その場で解決している。

(本山委員)

セミナーを開催する際、「わたしと年金」エッセイを資料として配付しているのか。

(事務局)

配付していない。

(本山委員)

年金セミナーでは、免除制度や学生納付特例制度を中心となって進めていると考えるが、資料3 P5のアンケートに「詳しく説明してほしい内容の有無」の1番目に保険

料の免除制度等を詳しく説明してほしい。2番目に公的年金は破綻しないとの内容を聞きたいとある。

また、P8の「アンケート（自由記載欄の内容）」で「今後年金はどう機能するか分からぬ」と回答もあり、公的年金制度が破綻するのではと漠然とした不安があるのではないか。

本来であれば厚生労働省が破綻しないことを伝えていくところであるが、年金セミナーを開催するにあたり、公的年金制度は国が責任を持って運営しており、日本という国がなくならない限り年金制度はなくなりませんと強く学生さんにメッセージとして訴えてほしい。

制度を理解しないまま保険料を納めるのと必要だと理解しても経済的に納めきれないのは違うと思うので、年金セミナーでは、年金を評価してもらった「わたしと年金」エッセイを活用し、併せて公的年金制度は破綻しないというメッセージ伝えていただきたい。

(事務局)

年金セミナーの中で、公的年金制度が破綻しないことを十分に説明していく。また、年金セミナー受講者に「わたしと年金」エッセイ募集の表彰者のエッセイを紹介した上で配付することを検討する。

(名嘉座委員長)

人口減少、高齢化が進んでいるので、年金制度が持続するのかと不安があり、SNSで不安を煽る情報が発信されているので、セミナーを開催する方が強い発言をすることで学生も安心すると考える。

(新垣委員)

毎年10月に社会保険労務士会制度推進月間を定めており、沖縄県社会保険労務士会としても、大学、専門学校へ出向き労働条件、労災保険、雇用保険、公的年金制度の授業を実施している。

国民年金保険料納付率について、20歳台の納付率が全国との差が大きいことを受けて若年層の年金制度に対する意識改革が重要だと考えている。

(坂折委員)

若年層の納付率が悪いのは年金制度や免除申請すること自体を知らない人が多いので、大学校への年金相談会は、是非推進していただきたい。

(幸地委員)

市町村の窓口で学生納付特例申請書の受付を行っているので、大学だけでなく専門学

校へのアプローチもお願いしたい。

(本山委員)

宮崎県は、大学の構内で定期的に年金相談会を行っていると聞いている。沖縄県においても検討していただけないか。

(事務局)

現在、県内大学と連携した年金セミナーが実施できないか検討中である。

(久保田委員)

資料2 P3の②企業や団体に対する年金制度説明会の開催で、民生委員に対する制度説明会を充実させるとあり、とても良い取り組みだと思う。しかし、沖縄県では全国と比較して民生委員の充足率が低下しており特に浦添市では、充足率が60%台であり、担い手を見つからないという課題や兼務で委員をされている方も多い状況でもあるため、民生委員に対する制度説明以外にも新しい取り組みを模索していくことも必要ではないか。

(事務局)

社会福祉協議会と連携して民生委員への説明会を行っているところであるが、これを拡大していくと考えていた。

例えば、ハローワークでの雇用保険受給者説明会では、対象者を集めて、年金事務所が説明し免除申請書を受付している。相談者が集まる機会はないのか。

(久保田委員)

社会福祉協議会で行っている相談は、個別対応になっていると思う。相談者が集まる機会はないと思う。

(事務局)

社会福祉協議会との連携は、可能な範囲で図っていく。